発展を目指す企業家のための経営指南役

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

No. 771

平成26年7月14日 (月曜日)

発行)株式会社ノースアイランド東京本社)東京都千代田区丸の内2-4-1 丸ビル10F Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

経 営

劣化したビジネスモデルの再構築!? リクルート上場 時価総額は1兆円超

リクルートHDの株式上場が今秋という情報が伝わっている。同社の2013年度の連結売上高(営業収益ベース)は1兆1915億円と過去最高を達成した。市場では上場後の時価総額は1兆円を超えることが確実視されるくらいの「超大型上場」だ。すでに関連株が人気先行している。

リクルートは2000年代からインターネット事業に軸足を移し、02年にはNTTデータと資本・業務提携した。大きな転機になったのは07年の人材派遣業界の最大手、スタッフサービスHDを1700億円で買収したことだ。当時、リクルートは求人や転職支援などの人材紹介事業・出版でリードしていたが人材派遣進出には出遅れていた。現在インターネット事業と人材派遣業などを2本柱とし、世界16カ国に約900拠点、67の海外子会社を持つ。

しかし、経済誌のアナリストによれば、真の狙いは「劣化したビジネスモデルを再構築するための技術獲得と資金調達」だというのだ。現在の商品構成とノウハウを、もっと斬新、強固にしたい。つまり成功事業モデルは永遠ではない一それは日本の製造業の呻吟を見るまでもなく、経営革新は経営者の誰もが望む悲願だ。

同社の株主は社員持株会と取引先(印刷・製紙会社、広告・TV局など)が主力という。皮肉に見れば構造的不況の取引先も、上場で一時的には朗報となろう。とはいえ株式をすぐに売りさばくというわけにはいかないが…。

税務会計

2014年分路線価、平均▲0.7%下落 6年連続下落も下落幅は縮小傾向

全国の国税局・税務署において7月1日、相続税や贈与税の土地等の課税評価額の基準となる2014年分の路線価及び評価倍率が公表された。今年1月1日時点の全国約33万96千地点(継続地点)における標準宅地の前年比の変動率の平均は▲0.7%下落し、6年連続の下落となった。

しかし、近年の下落幅の縮小傾向は続いており、2011年分からは $3.1\% \rightarrow 2.8\% \rightarrow 1.8\% \rightarrow 0.7\%$ と着実に下げ幅は縮小傾向をたどっている。

都道府県別の路線価をみると、昨年分で上昇に転じた宮城・愛知の2県に加え、福島・埼玉・千葉・東京・神奈川・大阪の1都1府・6県に増え、沖縄県も横ばいまで回復している。下落率が「5%未満」の都道府県は昨年の41道府県から38道府県に減少したが、下落率が「5%以上」の都道府県は昨年の4県から今年分はゼロとなった。ちなみに、東京は+1.8%(前年分▲0.3%)、大阪は+0.3%(同▲0.8%)。

一方、都道府県庁所在都市の最高路線価が上昇した都市は昨年の7都市から18都市に増え、横ばいの都市は昨年と同じ8都市、最高路線価が下落した都市は昨年の32都市から21都市に減少した。

このうち上昇率「5%以上」の都市は、昨年の3都市から8都市に、また、上昇率「5%未満」の都市は、昨年の4都市から10都市へと大幅に増えており、地価の上昇傾向が地方の中心都市にも広がりつつある。

今週のキーワード

社員持株会

従業員の中長期的な資産形成を支援する従業員持株会制度。安定株主形成の意義も大きい。近年、会社と従業員が一体となるモラールアップ(モチベーション向上)の側面でも重要。ただし株式上場で大金持ちの社員が急増し退職者が続出、やる気が下がった例もある。リクルート創始者・江副浩正氏(故人)は「持株会の比率が3割(現在13%)だったので株式公開に踏みきれなかった」と述懐している。